

人種差別撤廃委員会、第 113 会期を終える

2024/08/23

国連人権高等弁務官事務所

8月23日、人種差別撤廃委員会は、会期中に行った8締約国の審査の総括所見と、人種差別と健康への権利の享有に関する一般的勧告37を採択して113会期を終了した。会期中、委員会は移住労働者権利委員会と共同で作成している、「移民に対する外国人嫌悪と人種差別に取り組むべき国家の義務およびそれらが移民に及ぼす影響に関する共同一般的勧告」の作成に向け対話を行った。次の段階として、委員会は、2024年9月、10月、11月に国際および地域レベルで草案に関する協議を行う予定である。閉会式において、委員会報告者の鄭鎮星委員は、2024年6月29日、早期警戒・緊急措置手続きの下、ミャンマーからインドに逃れたロヒンギャの状況に関して[声明](#)を採択したこと、そして、この手続きの下で評価された両国に対して委員会の署名付きで書簡を出したことを報告した。鄭委員はまた、パレスチナがイスラエルに対して提出した国家間通報に関するアドホック調停委員会が、2024年2月19日、認定と勧告を含む報告書を正式に採択したことに言及した。